

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業 実施状況及び効果検証

【地方単独事業分】

項番	所管課	事業名	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費(実績額) (単位:円)	交付金 充当額 (単位:円)	事業経費内訳	効果検証	
									実績 (具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価 (事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
1	企画総務課	事前キャンプ施設感染拡大防止対策事業	イタリアオリンピックチームの事前キャンプを受け入れる施設に対して、感染症対策に要する費用を交付するものである。	R3.6	R3.8	2,635,600	2,635,600	・電気設備工事 721,600円 ・給排水衛生設備工事 946,000円 ・建築工事 968,000円	同左	イタリア代表チーム関係者内に感染者を出すことなくキャンプを終えられた。
2	デジタル戦略課	無線LANアクセスポイント整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止及びポストコロナ時代に向け多様な働き方ができる環境の整備を目的として、会議室など自席以外の場所でもパソコンでネットワークを使用できるように、無線LANアクセスポイントを整備するものである。	R3.10	R5.3	2,665,960	2,500,000	無線LANアクセスポイント購入 83,960円×1.10=923,560円 無線LANアクセスポイント調整作業 1,584,000円×1.10=1,742,400円	令和5年3月に設定作業が完了し、各会議室等に無線LANアクセスポイントを設置し、密度を下げた会議や会議室を利用したサテライトオフィスの運用が可能になった。 【内訳】 本庁舎10箇所(各会議室)	事務室の自席以外でネットワークにつながるようになってきたことで、職員の密度を下げ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図れた。
3	デジタル戦略課	キャッシュレス決済導入事業	証明書発行時の手数料の収納など、決済手段として現金を取り扱っている窓口のうち、取扱件数の多い窓口について、クレジットカード、電子マネー、QRコードによるキャッシュレス決済を導入するものである。	R3.12	R4.3	2,515,920	2,515,920	・キャッシュレス決済機器…98,670円×6台=592,020円 ・プリンター・アクセスポイント…78,650円×6台=471,900円 ・設置設定費用(導入サポート、機材設置、初期設定等)…242,000円×6台=1,452,000円	令和3年度中に設定作業を完了し、令和4年4月から6つの窓口でキャッシュレス決済が利用できるようになった。 【内訳】 本庁舎5か所(市民課・市民税課・資産税課・市民相談課・生活環境課) 本庁舎外1か所(生涯学習推進センター)	導入窓口では、非接触を希望する方をはじめとして、キャッシュレス決済の要望に対応できるようになった。特に高額支払いで手持ち現金がないケースでは、クレジットカード決済が重宝されている。
4	防犯交通安全課	市営自転車駐車場感染拡大防止対策事業(キャッシュレス決済導入)	本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市営自転車駐車場29か所のうち、利用料金徴収等が機械化されていない19か所に定期更新機、料金精算機(キャッシュレス決済)等を導入するものである。	R3.9	R4.3	143,506,000	143,506,000	・備品購入費 購入先:サンサイクルシステム株式会社 購入金額:142,538,000円 ・自転車駐車場案内看板作成委託料 委託先:サンサイクルシステム株式会社 委託料:968,000円	市営自転車駐車場19か所に、定期更新機11台、定期管理システム10台、一時利用券売機12台、集中精算機7台、電磁ロック式ラック352台、クラウド防犯カメラ7台、満空表示機1台等を設置した。 市営自転車駐車場12か所に計23枚の案内看板を設置した。	市営自転車駐車場に定期更新機、料金精算機(キャッシュレス決済)等を導入したことで、管理人と利用者の接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図れた。
5	障害福祉課 高齢者支援課 介護保険課	福祉施設応援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、利用者や施設職員への適切な感染症防止対策を行った上で事業を継続実施している市内の福祉施設に対して、応援給付金を支給するものである。	R3.10	R4.2	113,990,671	113,990,671	【障害者施設分(316事業)】 ①福祉施設応援給付金:31,600,000円 ②消耗品費:4,983円 ③通信運搬費:38,670円 【高齢者施設分(50施設)】 ①福祉施設応援給付金:5,000,000円 ②消耗品費:308円 ③通信運搬費:11,668円 【介護サービス事業者分(772サービス)】 ①福祉施設応援給付金:77,200,000円 ②消耗品費:17,424円 ③通信運搬費:117,618円	支給率(申請した施設/対象となる施設):1,138/1,171=97.2% (内訳:障害316/331=95.4%、高齢者50/50=100.0%、介護772/790=97.7%) 支給額計:113,800,000円 (内訳:障害31,600,000円、高齢者5,000,000円、介護77,200,000円)	施設・事業所のニーズに沿う簡易・迅速な給付スタイルが採用でき、結果、各施設・事業所の特性や状況に応じた、(画一的でない)柔軟かつ迅速な資金活用により事業継続支援を実現できた。
6	保健医療課	自宅療養者支援事業	①【パルスオキシメーター配送事業】 県から提供されたリストに基づき、自宅療養者に対してパルスオキシメーターを配送するものである。 ②【パルスオキシメーター貸与事業】 所沢市医師会を通して、自宅療養者にパルスオキシメーターを貸与するものである。 ③【酸素濃縮装置貸与事業】 自宅療養者へ酸素濃縮装置を貸与するものである。	R3.8	R4.3	7,072,920	7,072,920	①パルスオキシメーター配送事業 レターパックプラス購入費用 520円×1,671通=868,920円 ②パルスオキシメーター貸与事業 パルスオキシメーター購入費用 17,000円×300台×1.10=5,610,000円 ③酸素濃縮装置貸与事業 酸素濃縮装置レンタル費用 1台27,000円×10台×1.10×2ヵ月=594,000円	①県から提供される自宅療養者のリストに基づき、レターパックプラスを使用してパルスオキシメーターを配送した。 ※令和4年3月10日分～3月31日分まで1,671台 ②300台のパルスオキシメーターを購入し、所沢市医師会に貸与した。 ③2月10台、3月10台の酸素濃縮装置をレンタルし、所沢市医師会、狭山保健所に配備し、自宅療養者への貸与に備えた。	①パルスオキシメーターを配送することにより、自宅療養者の健康観察に役立った。 ②医療機関を通して、健康観察が必要とされた自宅療養者にパルスオキシメーターを貸与することにより、健康観察に役立った。 ③所沢市医師会、狭山保健所を通して重症化が予想される自宅療養者に酸素濃縮装置を貸し出すことにより、入院までのつなぎや重症化の予防に役立った。
7	保健医療課	パルスオキシメーター配送事業	県から提供されたリストに基づき、自宅療養者に対してパルスオキシメーターを配送するものである。	R4.1	R4.3	2,288,000	2,288,000	レターパックプラス購入費用 520円×4,400枚=2,288,000円	県から提供される自宅療養者のリストに基づき、レターパックプラスを使用してパルスオキシメーターを配送した。 ※令和4年1月20日～3月10日分まで4,400台	パルスオキシメーターを配送することにより、自宅療養者の健康観察に役立った。
8	健康管理課	新型コロナウイルスワクチン接種事業(3回目接種協力金)	新型コロナウイルスワクチン接種事業における3回目の接種にあたり、接種協力医療機関の事務経費等の負担軽減を図り、接種を迅速、スムーズに進めるため、接種見込回数に応じた協力金を支給するものである。	R4.2	R4.3	13,060,800	13,060,800	1月あたりの接種数に応じて、97医療機関以下のとおり協力金を支給。 6～100人:14,400円×17医療機関 101～1,000人:144,000円×73医療機関 1,001～3,000人:288,000円×6医療機関 3,001～10,000人:576,000円×1医療機関	3回目のワクチン接種体制を整備。 3回目接種者数:129,461人(令和4年3月31日時点)	多くの各医療機関に3回目の接種に協力いただくことができたため、市民が希望の医療機関を選択できる環境を整備し、迅速な接種につなげることができた。
9	資源循環推進課	非プラスチック製容器等使用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるテイクアウト需要の拡大に伴い、プラスチック製容器の廃棄量増加が懸念されるため、非プラスチック製容器等へ移行を行う市内店舗に補助金を支給するものである。	R3.10	R4.3	2,268,000	2,268,000	非プラスチック製容器等使用促進補助金 3,510,000円 (うち、令和3年度中の支払い済み=臨時交付金充当額 2,268,000円)	飲食物を入れる容器について、非プラスチック製容器等へ移行した市内42店舗(37事業者)に、非プラスチック製容器等の購入費を補助した。	石油由来のワンウェイプラスチック製容器を使用していた市内飲食店等に対し、リユース食器、紙製容器、木製容器、バイオマスプラスチック容器等への移行を促進できた。
10	産業振興課	新型コロナウイルスワクチン共同接種支援事業	所沢商工会議所が市内中小企業を対象として新型コロナウイルスワクチンの共同接種を行う場合、その費用の一部を補助し、一刻も早い市内経済の平常化及び活性化を目指すものである。	R3.9	R4.3	17,042,165	17,042,165	補助金交付額:17,042,165円	・接種人数:2,608名(内2回接種:2,553名/1回目のみ接種:55名) ・総回数:5,161回	ワクチン接種に関する地域負担の軽減と接種の加速化を図ることにより、市内経済の平常化及び活性化に貢献できた。
11	産業振興課	外出自粛等関連事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、飲食店の休業や時短営業、外出自粛等の影響を受け、売上が大きく減少した市内事業者に対して応援給付金を支給するものである。	R3.10	R4.3	226,831,821	226,831,821	・事務経費:231,821円(通信運搬費) ・給付金支給額:226,600,000円	・支給件数:1,247件(法人:452件/個人:795件)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業や時短営業、外出自粛等の影響を受け、売上が大きく減少した市内事業者に効果的な支援ができた。
12	都市計画課	交通事業者支援給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請に伴う利用者の減少により大きな影響を受けている交通事業者に対して給付金を交付し、事業の継続に向けた支援を行うものである。	R3.9	R4.3	14,670,000	14,670,000	14,670,000円(計17者) (R3.10.25支払分)	市内を運行している所沢タクシー協議会加盟事業者、個人タクシー事業者及び市内観光バス事業者17者に対して計1,467万円を交付。	各事業者において、感染対策や事業継続のための経費等に使用された。 各事業者の売上高については、依然として厳しい状況ではあるが、少しずつ改善の方向に向かっており、市民の足となる公共交通の事業の継続につながっている。

項番	所管課	事業名	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費 (実績額) (単位：円)	交付金 充当額 (単位：円)	事業経費内訳	効果検証	
									実績 (具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価 (事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
13	教育総務課	小・中学校修学旅行等のキャンセル料等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行等が中止・延期されたことに伴い発生するキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、キャンセル料等を各学校に支給するものである。	R3.10	R4.3	7,263,464	7,263,464	感染拡大防止のため、学校の判断で修学旅行を中止・延期し発生したキャンセル料 小学校 1校 53,100円 中学校 12校 7,210,364円	同左	保護者が負担するキャンセル料を全て補てんすることができた。
14	教育センター	教育用インターネット回線整備事業	新型コロナウイルス感染症対策やGIGAスクール構想の更なる加速・強化のために整備した教育用インターネット回線について、安定的に継続して運用するものである。	R3.4	R4.3	8,016,931	8,016,931	通信通話料：6,827,831円 回線初期費用：1,189,100円	各学校および教育センターから直接接続するためのインターネット回線(1Gbps×50回線)を整備した。	整備後の回線状況が、下り157Mbps、上り183Mbpsとなり、児童生徒の1人1台端末の有効活用を実現した。 (整備前：下り3.21Mbps、上り3.84Mbps)
【地方単独事業分】 計						563,828,252	563,662,292			

【国庫補助事業分】

項番	所管課	事業名	事業の概要	事業開始時期	事業完了時期	総事業費 (実績額) (単位：円)	交付金 充当額 (単位：円)	事業経費内訳	効果検証	
									実績 (具体的に数値等を記載)	効果の検証・評価 (事業を実施して得られた効果を具体的に記載)
1	保育幼稚園課 青少年課	保育対策総合支援事業費補助金	【保育幼稚園課】 保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液、感染防止用の備品購入に必要な経費を補助するものである。 【青少年課】 児童館において、職員が感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な増し経費や、消毒液などの購入に係る経費等を事業者へ支給するものである。	R3.4	R4.3	22,129,000	11,069,000	【保育幼稚園課】 ①保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供できるようにするために必要な経費 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続実施するための経費、保育所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入費 ①+② 計 18,829,000円 (うち、臨時交付金充当額 9,419,000円) 【青少年課】 感染症対策支援事業(11館分) 3,300,000円(うち、臨時交付金充当額 1,650,000円) 総事業費 22,129,000円 (うち、保育対策総合支援事業費補助金 11,060,000円 臨時交付金充当額 計 11,069,000円)	【保育幼稚園課】 保育園・・・20施設 認定こども園・・・6施設 地域型保育事業施設・・・15施設 認可外保育施設・・・9施設 上記の合計50施設に対して、補助金を交付した。 【青少年課】 市内児童館(11館)において感染対策と利用制限を実施しながら開館を継続した。	【保育幼稚園課】 各施設において、補助金を活用することで、新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。 【青少年課】 施設における感染拡大を最小限にとどめ、開館を継続することができた。
2	青少年課	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおいて、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費・マスク・消毒液等)を事業者へ支給する。また、感染症対策としてICT機器を導入した場合に必要な経費を支給するものである。	R3.4	R4.3	53,545,897	17,849,897	①新型コロナウイルス感染症対策支援事業(53施設70支援単位) 29,600,000円 ②ICT化推進事業(51施設60支援単位) 23,945,897円 総事業費 53,545,897円 (うち、子ども・子育て支援交付金 17,848,000円、臨時交付金充当額 17,849,897円)	①市内全クラブ(53施設70支援単位)において感染対策を行いながら、通常開所を継続した。 ②51施設(60支援単位)において、ICT機器等を導入した。	①施設における感染拡大を最小限にとどめ、開所を継続することができた。(感染拡大防止のため休所したクラブは、ほとんどが学校閉鎖に伴うものだった。) ②オンライン会議や研修が可能となったり、クラブ職員の出席確認の負担を軽減し、保育にあたる時間が増えた。
3	健康管理課	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式に適応した健(検)診が実施できるようにするため、健(検)診結果のマイナンバー連携のためのシステム改修を行うものである。	R3.8	R4.3	2,397,000	998,000	健康管理支援システム改修費用 4,840,000円 (臨時交付金の対象となるのは2,397,000円分のみ。うち、疾病予防対策事業費等補助金 1,399,000円、臨時交付金充当額 998,000円)	健(検)診結果のマイナンバー連携のため、連携する情報の標準化を実施した。	令和4年度実施の情報連携のためのシステム改修にスムーズにつなぐことができた。
4	教育センター	公立学校情報機器整備費補助金	「GIGAスクール構想」の加速により、急速な学校ICT化が進む中、学校におけるICT環境の活用や、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援を行うことにより、教員の負担軽減や、学校が休業となった際でも、児童生徒の学びを保障できる環境を確保するものである。	R3.10	R4.3	43,670,000	21,835,000	GIGAスクールサポーター業務委託料： 43,670,000円 (うち、公立学校情報機器整備費補助金 21,835,000円、臨時交付金充当額 21,835,000円)	市立小・中学校47校に、GIGAスクールサポーター12名を配置した。	GIGAスクール構想で導入したハード及びソフトについて、教職員に活用方法の習熟を図った。 また、児童生徒の学びを保障できる環境を確保するため、オンラインによる授業配信を実施した。
5	教育センター	学校保健特別対策事業費補助金	令和3年1月に導入したインターネット環境のない家庭に貸与しているSIMカードは、令和3年12月末日で契約が終了するが、ICT活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を継続する必要があるため、SIMカードのデータ通信を継続して利用できるよう当該データ通信に係る契約を延長するものである。	R4.1	R4.3	1,188,000	638,000	通信通話料：1,188,000円(貸出用SIMカード期間更新業務) (うち、学校保健特別対策事業費補助金 550,000円、臨時交付金充当額 638,000円)	SIMカード500台分のデータ通信を継続して利用(令和4年1月から3月の3か月分)できるよう当該データ通信に係る契約を延長した。 貸出回数の実績として、1月は118台、2月は55台、3月は45台となった。	インターネット環境未整備の家庭に対し、1月は118台、2月は55台、3月は45台の貸出しを行い、子どもたちの学びを保障できる環境を継続できた。 なお、段階的に家庭のネットワーク整備が進んだことから、貸出回数が減少したと考えられる。
【国庫補助事業分】 計						122,929,897	52,389,897			
総計						686,758,149	616,052,189			